



2019年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルカ

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 飯田 邦彦 TEL 06-6450-6823
管理本部長

四半期報告書提出予定日 2019年10月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第3四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	50,080	7.6	1,952	12.2	1,997	4.9	2,162	73.9
2018年11月期第3四半期	46,548	23.3	1,739	40.7	1,904	34.4	1,243	37.2

(注) 包括利益 2019年11月期第3四半期 2,023百万円 (102.2%) 2018年11月期第3四半期 1,000百万円 (△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第3四半期	255.86	—
2018年11月期第3四半期	147.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期第3四半期	49,505	22,819	44.6	2,612.89
2018年11月期	49,012	21,073	41.7	2,428.89

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 22,091百万円 2018年11月期 20,436百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年11月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2019年11月期	—	24.00	—		
2019年11月期（予想）				25.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	3.9	2,700	3.4	2,900	1.7	2,700	40.4	320.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期3 Q	9,327,700株	2018年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	2019年11月期3 Q	873,056株	2018年11月期	913,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期3 Q	8,451,030株	2018年11月期3 Q	8,455,178株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2019年11月期第3四半期 185,950株、2018年11月期 226,650株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は弱さが続いており、企業の業況判断も製造業を中心に慎重さが増している状況で推移いたしました。

海外の経済情勢は、米国経済は底堅く推移しているものの、米中通商問題や中国の緩やかな景気減速、英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化等、点在する地政学リスクの影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「グローバルイノベーションⅢ 第2の創業 更なる躍動」を今年度のテーマに、中期経営計画の3年目として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高50,080百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は1,952百万円（同12.2%増）、経常利益は1,997百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上により2,162百万円（同73.9%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに工作機械を中心に販売が好調でした。

米州では、アメリカの受注状況は成形機を中心に減少傾向にあり、前第4四半期連結会計期間において発生した受注のキャンセルに加え、前期大口売上案件の反動減の影響により売上が落ち込みました。

中国及びアジア地域は、中国は当社の主力ユーザーである日系自動車業界向けの販売が伸長し、商品別では産業機械の需要が増加いたしました。タイにおいても自動車関連業界向けの販売が堅調に推移し、商品別では工作機械販売が好調を維持いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高42,807百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は2,427百万円（同6.8%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、官民ともに設備投資は緩やかな増加傾向にあり、総じて建設機械の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、基礎業界向けで掘削機、サイレントパイラーの販売が伸長いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高7,226百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は291百万円（同0.0%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の経営成績を示しております。

当部門の経営成績は売上高46百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は24百万円（同21.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は49,505百万円となり、前連結会計年度末と比較して492百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少（前期末比1,031百万円減）、電子記録債権の増加（同636百万円増）、商品及び製品の増加（同568百万円増）、有価証券の増加（同300百万円増）によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は26,685百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,253百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（前期末比2,358百万円減）、短期借入金の増加（同943百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は22,819百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,745百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（前期末比1,738百万円増）、自己株式の取得（同82百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（同120百万円減）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期通期の連結業績予想につきましては、2019年1月15日の「平成30年11月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205,711	9,173,859
受取手形及び売掛金	19,748,403	19,242,192
電子記録債権	2,901,590	3,538,505
有価証券	100,000	400,000
商品及び製品	2,952,985	3,521,310
仕掛品	353,942	519,162
原材料及び貯蔵品	30,159	151,564
その他	4,009,290	3,719,679
貸倒引当金	△56,569	△59,455
流動資産合計	40,245,513	40,206,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,787,158	3,590,384
減価償却累計額	△650,770	△866,120
建物及び構築物 (純額)	2,136,387	2,724,264
機械装置及び運搬具	514,398	848,412
減価償却累計額	△399,324	△582,612
機械装置及び運搬具 (純額)	115,073	265,799
工具、器具及び備品	449,136	531,638
減価償却累計額	△265,464	△315,302
工具、器具及び備品 (純額)	183,671	216,335
貸与資産	2,689,178	2,552,662
減価償却累計額	△1,672,410	△1,561,782
貸与資産 (純額)	1,016,768	990,880
リース資産	71,061	268,052
減価償却累計額	△56,809	△215,485
リース資産 (純額)	14,252	52,567
土地	2,778,621	2,317,190
建設仮勘定	152,593	628
その他	—	1,563
減価償却累計額	—	△149
その他 (純額)	—	1,414
有形固定資産合計	6,397,369	6,569,079
無形固定資産		
のれん	293,603	357,431
その他	44,895	51,501
無形固定資産合計	338,498	408,933
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,413	1,365,935
繰延税金資産	188,361	293,368
その他	677,758	704,288
貸倒引当金	△43,079	△42,897
投資その他の資産合計	2,031,453	2,320,694
固定資産合計	8,767,321	9,298,707
資産合計	49,012,834	49,505,526

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,669,981	9,311,620
電子記録債務	10,684,756	10,204,370
短期借入金	433,742	1,376,842
1年内返済予定の長期借入金	2,940	52,434
未払法人税等	615,550	692,678
賞与引当金	—	108,253
従業員株式給付引当金	—	66,983
その他	3,944,751	3,596,369
流動負債合計	27,351,723	25,409,552
固定負債		
長期借入金	297,060	940,214
繰延税金負債	8,838	7,145
役員退職慰労引当金	39,167	48,000
役員株式給付引当金	44,692	39,382
退職給付に係る負債	21,018	23,068
再評価に係る繰延税金負債	32,668	32,668
その他	143,699	185,556
固定負債合計	587,144	1,276,036
負債合計	27,938,867	26,685,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,398,498	1,398,498
利益剰余金	18,686,880	20,425,750
自己株式	△1,416,713	△1,334,401
株主資本合計	20,083,081	21,904,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,233	155,296
繰延ヘッジ損益	△3,334	6,263
土地再評価差額金	39,596	39,596
為替換算調整勘定	72,040	12,432
退職給付に係る調整累計額	△30,989	△26,779
その他の包括利益累計額合計	353,546	186,809
非支配株主持分	637,338	728,864
純資産合計	21,073,967	22,819,937
負債純資産合計	49,012,834	49,505,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	46,548,418	50,080,817
売上原価	40,158,733	43,375,449
売上総利益	6,389,685	6,705,367
割賦販売未実現利益戻入額	19,529	23,121
割賦販売未実現利益繰入額	36,837	45,864
差引売上総利益	6,372,377	6,682,624
販売費及び一般管理費	4,632,435	4,730,517
営業利益	1,739,941	1,952,107
営業外収益		
受取利息	41,125	44,661
受取配当金	17,935	19,446
固定資産売却益	36,350	41,206
不動産賃貸料	82,805	37,575
雑収入	57,735	39,848
営業外収益合計	235,952	182,738
営業外費用		
支払利息	14,415	25,706
不動産賃貸費用	36,464	24,797
為替差損	18,716	76,020
雑損失	1,703	11,174
営業外費用合計	71,299	137,699
経常利益	1,904,594	1,997,146
特別利益		
固定資産売却益	20,294	1,252,192
特別利益合計	20,294	1,252,192
特別損失		
固定資産除却損	182	1,161
投資有価証券評価損	459	—
特別損失合計	642	1,161
税金等調整前四半期純利益	1,924,246	3,248,176
法人税等	672,308	1,066,379
四半期純利益	1,251,937	2,181,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,274	19,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,243,662	2,162,259

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	1,251,937	2,181,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,298	△121,108
繰延ヘッジ損益	△198	9,597
土地再評価差額金	△191,363	—
為替換算調整勘定	△9,486	△51,336
退職給付に係る調整額	12,105	4,210
その他の包括利益合計	△251,241	△158,637
四半期包括利益	1,000,696	2,023,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981,435	1,995,522
非支配株主に係る四半期包括利益	19,260	27,637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	39,509,924	6,993,989	46,503,913	44,505	46,548,418	—	46,548,418
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,509,924	6,993,989	46,503,913	44,505	46,548,418	—	46,548,418
セグメント利益	2,272,450	291,633	2,564,083	20,560	2,584,643	△844,701	1,739,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△844,701千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	42,807,935	7,226,027	50,033,963	46,854	50,080,817	—	50,080,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,807,935	7,226,027	50,033,963	46,854	50,080,817	—	50,080,817
セグメント利益	2,427,480	291,565	2,719,045	24,891	2,743,936	△791,828	1,952,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△791,828千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社ミヤザワを連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの資産が増加しております。当該事象により、前連結会計年度の末日に比べ、「産業機械」のセグメント資産が1,920,171千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ミヤザワの株式を取得し、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「産業機械」のセグメントにおいて、のれんが109,518千円増加しております。